# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日


上場会社名　　株式会社　東祥　　上場取引所　東 名
コード番号　　8920　　ＵＲＬ　https://www.to-sho.net/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）沓名裕一郎
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部課長　　（氏名）小林徹哉　　ＴＥＬ　0566-79-3111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 13,623 | △1.6 | 3,961 | 7.6 | 3,964 | 7.3 | 1,675 | △1.5 |
| 2026年３月期中間期 | 13,842 | △0.3 | 3,682 | 27.8 | 3,696 | 26.6 | 1,701 | 26.1 |

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,405百万円 （0.2%）　2026年３月期中間期　2,400百万円 （25.6%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 47.47 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 44.75 | ― |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 71,918 | 46,296 | 53.4 |
| 2026年３月期 | 71,977 | 45,153 | 52.5 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　38,419百万円　2026年３月期　37,781百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 |
| 2027年３月期 | ― | 7.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | ― | 7.00 | 14.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,370 | △0.8 | 7,660 | 2.5 | 7,630 | 2.1 | 3,230 | △9.0 | 91.19 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 38,315,000株 | 2026年３月期 | 38,315,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 3,278,493株 | 2026年３月期 | 2,192,793株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 35,300,973株 | 2026年３月期中間期 | 38,021,104株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

## １．経営成績等の概況

### （１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済動向は、実質ＧＤＰが緩やかに成長する状況が継続しました。しかし、日用品や生活必需品を中心にインフレ率は高く推移しており、消費マインドは低下傾向にあります。政府の脱リフレ宣言、日銀の利上げ継続観測と米国からのけん制はあるものの、依然として円安水準が継続していることと、中東情勢が悪化していることが主な要因です。このような経済状況下で、当社グループでは、マーケット状況、顧客行動、競合動向等の分析と洞察に基づき、組織能力と経営資源を最大限活用しつつ、企業価値向上を最優先課題ととらえ事業活動を行いました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は13,623百万円（前年同期比1.6％減）、営業利益3,961百万円（同7.6％増）、経常利益3,964百万円（同7.3％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,675百万円（同1.5％減）となりました。

また、当中間連結会計期間の事業別の活動状況と経営成績は次のとおりであります。

【スポーツクラブ事業】

当社が運営する「ホリデイスポーツクラブ」では、会員定着のための接客力向上やスタジオプログラムの充実、広告宣伝とイベントの強化、並びにトレーニング機器入れ替えやジムエリアのリニューアルなどを実施し、既存店舗の収益力回復のための取り組みを行いました。スタジオでは新プログラムを導入するとともに、全店でホリデイスポーツクラブ１号店の開業から30周年を記念したイベントを逐次開催し会員満足度向上をはかっております。トレーニング機器におきましては顧客ニーズに沿ったマシンへの入れ替えに加え、女性をターゲットとしたピラティスマシン等の導入店舗を順次拡大しております。設備投資におきましては省エネ・省人化体制の取り組みとして引き続きＬＥＤ照明やボイラー等の高効率機器への更新、顔認証ゲートの設置を実施しております。また、売上高におきましては前連結会計年度に実施しました月会費の価格改定の影響が好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間のスポーツクラブ事業の売上高は6,326百万円（前年同期比1.9％増）となりました。なお、スポーツクラブ事業における当中間連結会計期間末の店舗数は95店舗です。

【ホテル事業】

子会社であるＡＢホテル株式会社が運営する「ＡＢホテル」では、インバウンド需要を取り込むためＯＴＡ（ＯｎｌｉｎｅＴｒａｖｅｌＡｇｅｎｃｙ）の拡充を継続し、朝食メニューの見直しをはじめ、一部店舗において無料のバイキング形式の夕食提供を試験的に実施するなど、お客様の更なる満足度向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間では、前々期までに開業した既存36店舗の平均宿泊稼働率は82.0％（前年同期比3.4ポイント減）となり、ホテル事業の売上高は6,396百万円（同6.3％増）となりました。

【不動産事業】

当社の不動産事業においては、所有する主力の賃貸マンション「Ａ・Ｃｉｔｙ」で、入居者のニーズに合わせた設備の充実やプランの設定など、満室経営に向けた施策を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間の不動産事業の売上高は900百万円（前年同期比44.2％減）となり、前年同期に賃貸マンションの売却があった反動により大幅な減収となりました。なお、所有賃貸マンション部屋数は51棟（2,040室）、オフィステナントビルは、８月にＴＯＳＨＯ－ＢＬＤＧ安城が稼働を開始し２棟となりました。

### （２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少の71,918百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が944百万円、有形固定資産が833百万円、売掛金が245百万円増加した一方、現金及び預金が1,691百万円、流動資産その他が394百万円減少したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少の25,621百万円となりました。主な要因は、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が891百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加の46,296百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により株主資本が減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が3,697百万円あった一方、投資活動による支出が2,672百万円、財務活動による支出が2,329百万円あった結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し18,711百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,697百万円（前年同期は3,569百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3,964百万円、減価償却費が1,167百万円あった一方、法人税等の支払額が1,460百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,672百万円（前年同期は1,606百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が686百万円あった一方、定期預金の預入による支出が1,300百万円、有形固定資産の取得による支出が2,039百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,329百万円（前年同期は2,053百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が400百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,291百万円、自己株式の取得による支出が854百万円あったこと等を反映したものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表いたしました、通期連結業績予想に変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,702,952 | 19,011,696 |
| 売掛金 | 875,598 | 1,120,898 |
| 営業未収入金 | 134,592 | 136,545 |
| 商品 | 1,773 | 2,646 |
| 貯蔵品 | 44,056 | 47,985 |
| その他 | 709,876 | 315,217 |
| 貸倒引当金 | △670 | △820 |
| 流動資産合計 | 22,468,181 | 20,634,170 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 57,239,328 | 57,912,005 |
| 減価償却累計額 | △26,038,016 | △26,882,451 |
| 建物及び構築物（純額） | 31,201,312 | 31,029,553 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,015,667 | 2,050,382 |
| 減価償却累計額 | △1,625,610 | △1,671,419 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 390,056 | 378,962 |
| 工具、器具及び備品 | 1,717,941 | 1,801,732 |
| 減価償却累計額 | △1,479,442 | △1,533,359 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 238,499 | 268,372 |
| 土地 | 10,835,532 | 10,879,068 |
| リース資産 | 5,194,528 | 5,053,493 |
| 減価償却累計額 | △2,218,191 | △2,252,756 |
| リース資産（純額） | 2,976,337 | 2,800,737 |
| 建設仮勘定 | 494,110 | 1,612,502 |
| 有形固定資産合計 | 46,135,848 | 46,969,197 |
| 無形固定資産 | 70,447 | 67,210 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 436,730 | 373,276 |
| その他 | 2,878,022 | 3,886,282 |
| 貸倒引当金 | △11,760 | △11,760 |
| 投資その他の資産合計 | 3,302,993 | 4,247,798 |
| 固定資産合計 | 49,509,288 | 51,284,206 |
| 資産合計 | 71,977,469 | 71,918,376 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 265 | 1,686 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 2,417,066 | 2,268,350 |
| 未払法人税等 | 1,547,065 | 1,572,317 |
| 賞与引当金 | 131,880 | 111,900 |
| 役員賞与引当金 | 29,546 | 9,168 |
| その他 | 3,295,469 | 3,180,028 |
| 流動負債合計 | 7,421,293 | 7,143,451 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,427,573 | 11,684,841 |
| リース債務 | 2,644,756 | 2,408,713 |
| 役員退職慰労引当金 | 899,920 | 919,010 |
| 退職給付に係る負債 | 111,036 | 117,064 |
| 資産除去債務 | 3,026,918 | 3,045,175 |
| その他 | 291,973 | 303,726 |
| 固定負債合計 | 19,402,178 | 18,478,531 |
| 負債合計 | 26,823,471 | 25,621,982 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,580,817 | 1,580,817 |
| 資本剰余金 | 2,295,784 | 2,295,740 |
| 利益剰余金 | 35,609,654 | 37,104,707 |
| 自己株式 | △1,722,806 | △2,577,602 |
| 株主資本合計 | 37,763,449 | 38,403,663 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 18,320 | 15,499 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,320 | 15,499 |
| 非支配株主持分 | 7,372,227 | 7,877,231 |
| 純資産合計 | 45,153,998 | 46,296,394 |
| 負債純資産合計 | 71,977,469 | 71,918,376 |

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 13,842,908 | 13,623,347 |
| 売上原価 | 9,313,604 | 8,777,864 |
| 売上総利益 | 4,529,304 | 4,845,483 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 220,791 | 196,468 |
| 役員報酬 | 128,650 | 138,949 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,320 | 9,168 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,550 | 19,090 |
| 給料及び賞与 | 164,389 | 191,352 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,430 | 13,140 |
| 退職給付費用 | 1,783 | 1,631 |
| その他 | 296,110 | 314,599 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 847,024 | 884,400 |
| 営業利益 | 3,682,279 | 3,961,083 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,829 | 19,812 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 受取手数料 | 55,441 | 50,132 |
| 受取賃貸料 | 29,703 | 39,652 |
| 雑収入 | 13,965 | 10,599 |
| 営業外収益合計 | 112,942 | 120,198 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68,115 | 109,370 |
| 雑損失 | 31,079 | 7,314 |
| 営業外費用合計 | 99,195 | 116,685 |
| 経常利益 | 3,696,027 | 3,964,596 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12,799 | － |
| 資産除去債務戻入益 | 69,304 | － |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 5,938 | － |
| 特別利益合計 | 88,042 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,345 | 290 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 14,900 | － |
| 特別損失合計 | 16,245 | 290 |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,767,823 | 3,964,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,166,018 | 1,491,183 |
| 法人税等調整額 | 199,435 | 64,721 |
| 法人税等合計 | 1,365,453 | 1,555,905 |
| 中間純利益 | 2,402,369 | 2,408,400 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 700,780 | 732,736 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,701,589 | 1,675,664 |

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 2,402,369 | 2,408,400 |
| その他の包括利益 | | |
| 退職給付に係る調整額 | △2,234 | △2,821 |
| その他の包括利益合計 | △2,234 | △2,821 |
| 中間包括利益 | 2,400,135 | 2,405,579 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,699,355 | 1,672,843 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 700,780 | 732,736 |

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,767,823 | 3,964,306 |
| 減価償却費 | 1,112,955 | 1,167,041 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 760 | 150 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △16,250 | △19,980 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △10,620 | △20,377 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 11,550 | 19,090 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △3,281 | 1,939 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少） | △250,631 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,831 | △19,814 |
| 支払利息及び社債利息 | 82,562 | 109,370 |
| 社債発行費償却 | 2,650 | － |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △12,799 | － |
| 固定資産除却損 | 1,345 | 290 |
| 資産除去債務戻入益 | △69,304 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △267,628 | △247,252 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △3,991 | △4,801 |
| 販売用不動産の増減額（△は増加） | 462,344 | － |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,262 | 1,420 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △29,425 | △133,881 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △111,751 | 380,208 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 109,969 | 52,899 |
| 小計 | 4,761,183 | 5,250,609 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,668 | 19,768 |
| 利息の支払額 | △82,917 | △112,216 |
| 法人税等の支払額 | △1,122,915 | △1,460,776 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,569,019 | 3,697,385 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,896,150 | △1,300,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,180,578 | 686,254 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △978,424 | △2,039,116 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,020 | － |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,617 | △63 |
| 差入保証金の回収による収入 | 108,992 | 5,763 |
| その他 | △31,478 | △25,474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,606,079 | △2,672,635 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | △173,000 | － |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,929,948 | △1,291,448 |
| 配当金の支払額 | △115,121 | △180,533 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △133,848 | △227,328 |
| 自己株式の取得による支出 | △540,624 | △854,796 |
| リース債務の返済による支出 | △161,269 | △175,518 |
| その他 | － | △127 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,053,811 | △2,329,751 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △90,872 | △1,305,001 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,005,178 | 20,016,698 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 18,914,306 | 18,711,696 |

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | スポーツクラブ事業 | ホテル事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,210,558 | 6,004,360 | 877,488 | 13,092,408 | － | 13,092,408 |
| その他の収益 | － | 15,540 | 734,960 | 750,500 | － | 750,500 |
| 外部顧客への売上高 | 6,210,558 | 6,019,900 | 1,612,449 | 13,842,908 | － | 13,842,908 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 13,409 | 13,124 | 26,533 | △26,533 | － |
| 計 | 6,210,558 | 6,033,310 | 1,625,573 | 13,869,442 | △26,533 | 13,842,908 |
| セグメント利益 | 679,583 | 2,417,687 | 584,289 | 3,681,559 | 720 | 3,682,279 |

（注）１．セグメント利益の調整額720千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | スポーツクラブ事業 | ホテル事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,326,060 | 6,381,227 | 98,474 | － | 12,805,762 | － | 12,805,762 |
| その他の収益 | － | 15,540 | 802,045 | － | 817,585 | － | 817,585 |
| 外部顧客への売上高 | 6,326,060 | 6,396,767 | 900,519 | － | 13,623,347 | － | 13,623,347 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 14,945 | 17,146 | － | 32,091 | △32,091 | － |
| 計 | 6,326,060 | 6,411,713 | 917,665 | － | 13,655,439 | △32,091 | 13,623,347 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,048,952 | 2,574,879 | 340,082 | △3,551 | 3,960,363 | 720 | 3,961,083 |

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額720千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間から、報告セグメントとして「その他事業」を新設しております。

なお、当該変更は従来存在しなかった区分の新設であることから、前中間連結会計期間のセグメント情報については従来の区分に基づき開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月３日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,085,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が854,796千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,577,602千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。